



市議会議員 中野あきと事務所ニュース

591-7376
akitojcp@li
vedoor.com

市議会議員 中野あきと事務所ニュース

みどり清流

2002年8月発行 第9号

日本共産党 中野あきと事務所
日野市南平7-6-72 ☎599-3350
〒191-0041 発行責任者 小山敏正

しんぶん 赤旗 お申し込み・南多摩事務所 ☎582-0505
ぜひ、ご購入を 又は中野事務所へ

生活・法律相談など お気軽にお立ち寄り下さい

南平駅 高幡
ヤマダデンキ 中野あきと事務所
旧ダイクマ 北野街道



原水禁世界大会に参加して

八月四日から六日まで広島で行われた今年の原水爆禁止世界大会へ、私は原水禁日野協議会の代表団六名の一人として参加してきました。

被爆者の体験談と平和への願い、原爆資料館の展示物、なかでも被爆した人たちが後世に伝えねばと、当時の実相を描いた三千枚に及ぶ絵は、本当に衝撃的でした。被爆の実相を広げてゆくことは大切なことだと心に刻みました。

被爆者のこの話、この絵に触れて何も感じない、心を揺さぶられない人はいないでしょう。私は、広島大会に送って頂いた代表団の一人として、今後少しでもその役割を担っていきたいと思っています。

来年は長崎で…。「日野からも、もっと多くの人に参加をして頂きたい」の気持ちでいっぱいです。

中野あきと

日野の代表団の人たちと

妻 住基ネットが実施されただけで不参加や延期を求める自治体があるのに、なぜ政府は強行したのかしら。

夫 その背景の一つに「電子政府・電子自治体」構想があるといわれる。行政手続きをインターネットで、できるようなるといっているがね。

妻 便利になるように思えるけど…。

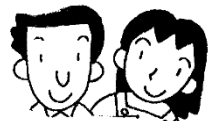
夫 問題点の一つに、財界が求めてきた「自治体事務の標準化」というのがあってね…。例えば建築確認申請の場合、事前協議などの手続きが複雑で各自治体によっても違うため、財界は簡素化とか統一化を求めてきた。しかしそれは財界の都合であって、各自治体はよりよい住環境を維持するために、独自のまちづくり条例をもとに事前協議など、さまざまな申請手続きを設けている。

妻 そうだとすると、そういう財界の要求が通れば、自治体独自の努力は水の泡というわけ。

夫 企業の利益追求のために、邪魔な規制を取り払おうというねらいだ。

夫婦の時事問答

【住基ネット】「電子政府・自治体」構想 まちづくりにも影響があるって本当？



妻 日野市でも高層マンションの建設で、あちこちで反対の看板を立てて住民の人たちが交渉しているわ。その盾の役割をはたしているのが中野議員がよくいう日野市の「まちづくり指導要綱」というわけね。

夫 ところがそれを無視する開発業者も中にはいるから、われわれ市民も「指導要綱」の中身を知ること大切だ。例えば中高層住宅などを建設する場合は、事前協議申出書提出の際に、周辺住民の同意書が必要とされている。豊田南のマンション計画では同意書についても問われているし「指導要綱」上 十三台分の駐車場を敷地内につくらなければならぬのに、五台分しか用意していないことが分かった。

妻 ひどい話ね。だから住民の人たちは「指導要綱」にもとづくまちづくりを市に求めているのね。

夫 自治体が独自につくりあげた規制が役立たなくなれば、まちづくりの歯止め失うことになる。ただ「便利になる」だけでは済ませられないものがあるね。

草の根から

7月26、28日の三日間、長野市で開かれた全国自治体学校へ参加。長野・田中県政の問題から、電子自治体・住基ネットのもつ本質、あるいは開発規制とまちづくりの問題などについて学んできました。

引き続き、8月2、3日の二日間、静岡で開かれた全国保育合同研究会へ参加。保育とは何か、地域の中の公立保育園の役割、公立保育園の民間委託問題の本質について学んできました。

七千名を超える参加者のほとんどが保育士で、保育実践に裏づけられた発言や訴えに、一つ一つ納得させられ学び多き集会でした。

この夏、学んだまちづくりの問題や保育のことは、馬場市政と住民の間で熱い焦点になっている問題だけに、今後に生かして頑張らねばという思いです。

中野あきと

持ちつ持たれつ 長野のダム推進派と企業

工事落札率
99%

日野市の公共工事

公約を守ろうとした知事を不信任し選挙が行なわれる長野県政。七月十九日付の「しんぶん赤旗」日刊紙に、県政のダム推進派と工事落札企業の「持ちつ持たれつ」の關係が詳しく報道されました。

それによれば、長野におけるダム工事の落札率はいずれも100%に限りなく近い九九%。推進派には受注企業からの献金、自身身や親族が建設会社のオーナーだったり、重役であるケースも。ダムにこだわる理由は明白です。

しかし、公共工事の落札率で言えば、日野市でも全く同様なのです。二期目に入った馬場市政。学校給食の民間委託の導入、街づくりなど、「市民参画」無視の市政の背景に何があるのか。流れが変わろうとしている長野県政。日野でも市政の在り方を検証し、流れを変える運動が必要です。

▽『しんぶん赤旗』日刊紙7月19日記事より抜粋

長野県営ダム・本体工事の落札率

落札率は工事予定価格にたいする落札価格の比率。()内は共同企業体の各企業名。年は入札を実施した年。

金原ダム	99・45%	1993年
(大林組、東急建設、東信建設)		
水上ダム	99・64%	1994年
(清水建設、松本土建)		
北山ダム	99・46%	1995年
(西松建設、竹中土木、北野建設)		
小仁熊ダム	99・54%	1998年
(佐藤工業、株木建設、吉川建設)		
余地ダム	99・85%	2000年
(鹿島、大本組、守谷商会)		
浅川ダム	96・32%	2000年
(前田建設工業、フジタ、北野建設)		

驚くべき数字が並びます。長野県発注のダム本体工事、工事予定価格にたいする落札価格の割合を示す落札率(表)。長野県のダムがつねに予定価格ギリギリで落札されてきたことを示しています。

たとえば、余地ダム(佐久町)本体工事では、四十五億七千万円の予定価格に対して、落札額はわずか七百万円違ひの四十九億七千万円。これほどの中率は、予定価格を知り、談合をしない限り不可能です。

本紙が入手したダム工事下請け大手の山崎建設の内部資料(二〇〇一年八月三十日付本紙報道)では、浅川ダム本体工事で、入札の五年前から落札する本命企業が決まっていたことが判明しました。

ダム以外の長野県の公共工事でも予定価格の漏えいや「談合」の疑いが指摘されています。

一九九八二〇〇〇年度に県土木部が発注した測量、設計などの「委託業務」のうち、落札額が予定価格と同額の「落札率100%」のケースが八百五十九件もあることが、今年、県土木部監理課のまとめでわかりました。これは、委託業務全体の一割にもあたる数字。これほど落札率100%の事例があるとは驚くべき事態です。

予定価格というのは工事に対して市が見積もった価格です。入札された価格のうち一番安い札が落札価格になります。

99年度は97件の工事請負契約が結ばれましたが、落札価格が予定価格の99%以上であった件数は三割近く、98%以上でみれば約七割に達します。

【日野市】

一番橋工事の落札率

97年度・・・99,7%
98年度・・・99,8%
99年度・・・99,9%

一千万円の工事の落札率99%といえ、誤差は十万円以内という「的中率」です。競争入札といっても、競争などが機能しているとはどうも考えられません。

市立病院の建て替え工事でも、事前に百十億円の「談合情報」が流れ、情報どおりの業者が落札しました。

日野市の工事請負契約実態

99年度の工事請負契約(競争入札)

における落札価格の予定価格に対する割合

落札率	件数
99%以上	28件 (28,9%)
98%～99%	39 (40,2%)
97%～98%	11 (11,3%)
96%～97%	9 (9,3%)
90%～96%	7 (7,2%)
80%～90%	1 (1,0%)
70%～80%	1 (1,0%)
60%～70%	1 (1,0%)



短信

国会が始まって間もない二月、国会前の抗議の座り込みの参加者は二十人。取材に駆けつけた二人の赤旗記者も座り込みに参加します。小泉首相が「今国会成立」を強調した有事三法案のたたかいの始まりです▽全国紙でただ一つ「有事法案反対」の立場を鮮明にした『しんぶん赤旗』は、党国會議員団と連携して危険な本質を徹底的に暴露。「備えあれば憂いなし」と、日本が攻められたときの備えという『偽りの土俵』から「米軍の介入戦争に日本が武力で参加する」という『真実の土俵』が次第に明らかに▽やがて党派や思想・信条の違いを超え「有事法を許さない」の一点で、四月五千人、五月四万人、六月六万人が集まる集会が成功。世論も賛否が逆転、反対は賛成四〇%を上回る四六%▽▽国会の最終盤防衛庁幹部が赤旗記者の肩をたたきました。「おたくの完勝だったな。キャンペーンにやられたよ」と▽「秋の臨時国会では必ず成立させる」と政府・与党は執拗です。「保護」とは名ばかり、彼らの作戦に国民生活を丸ごと統制下におく「国民保護法制」という「新たな土俵」を持ち出して。暑い夏、第二ラウンドの闘いが始まっています。